第８回 六条円卓会議 開催報告

新型コロナウイルス感染症がもたらす変化にどう対応していくか

六条円卓会議とは、内外の有識者の知見を得つつ、「自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現」（宗制）に、宗門がどのように貢献できるのかを具体的に模索するために設立された場です。

第八回六条円卓会議（二〇二一〈令和三〉年二月十六日）では、第九回宗門教学会議（二〇二一年二月九日開催、『宗報』二〇二一年八月号、九月号）と同一のテーマ「**新型コロナウイルス感染症がもたらす変化にどう対応していくか**」のもと議論を行いました。その理由は、「新型コロナウイルス感染症の影響」というテーマの重要性とともに、六条円卓会議は、普段から寺院活動、教育活動などに関わられている会員が多くいることに鑑みて、特に「新型コロナウイルス感染症の寺院活動への影響」について議論を行いたいと考えたからです。

「新型コロナウイルス感染症の寺院活動への影響」については、全日本仏教会・大和証券株式会社共同調査「仏教に関する実態把握調査」、大正大学地域構想研究所「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」などの調査・報告がありますが、具体的な影響と対応については十分な調査や検討が行われているとはいえません。

そこで第八回六条円卓会議では、浄土真宗各派における新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ感染症）の影響を調査することを目的とした「真宗寺院における新型コロナウイルス感染症の影響についてのアンケート」を実施した龍谷大学大学院実践真宗学科の院生を中心とした「COVID-19影響アンケート調査研究チーム」と、指導教員である龍谷大学教授葛野洋明先生をお招きいたしました。

葛野洋明先生と龍谷大学大学院実践真宗学科の院生を中心になされたアンケート調査報告の概要、および全体討議の内容を報告いたします。

一．アンケートの概要

本調査は、浄土真宗各派寺院関係者を対象としたWEB調査であり、二〇二〇（令和二）年十二月二十日から二〇二一（令和三）年一月三十一日にかけて実施され、六八九件の有効回答（回答数七一〇）を、さらに推移調査としてメールアドレス回答者（三三六名）を対象に、二〇二一年八月一日から八月二十日にかけて、WEB調査を実施し、一七九件の回答を得ています。本調査の特徴は、国内・国外（北米、カナダ、南米の寺院など）の浄土真宗各派寺院関係者に調査対象を限定していることにあります。なお、回答者は三十代から五十代が中心でした。

第八回六条円卓会議は、アンケート調査終了直後に開催となりました。そのため、今回は単純集計に基づいた報告となりました。なお、詳細な調査結果については、日本宗教学会第八〇回学術大会（二〇二一年九月七日）において、葛野洋明先生を代表として「パネル　実態調査から窺う真宗寺院における新型コロナの影響と課題」（長岡岳澄〈中央仏教学院〉「調査の概要と結果」、安武慶哉〈龍谷大学〉「調査結果の分析から窺う情報化の問題」、藤丸智雄〈浄土真宗本願寺派総合研究所〉「各種調査との比較検討分析」、葛野洋明〈龍谷大学〉「真宗寺院の伝えるべき教え」）として発表され、その内容は『宗教研究』九十五巻別冊（二〇二二年三月）に掲載されています。

二．寺院活動における影響とその対応

寺院での法要の中止・延期、葬儀や年忌法要における参列者の減少などの影響があると八割以上の寺院が答えています。その中で、報恩講法要については、「日数・座数を少なくした」、「お参りや布教使などを招いて行う法話を見合わせた」といった回答が三～四割を占め、報恩講法要の中止・延期は二割にとどまっています。

新型コロナ感染症対策としては、九割以上の寺院で、アクリル板の設置、マスク着用や検温の徹底、消毒液の設置、距離の確保、また、お斎を中止してお弁当に切り替えるといった基本的とされる対策が行われています。またインターネットを用いる対応は、アンケート回答者の半数ほどの寺院が実際に行っており、門

信徒の皆さんからも肯定的な評価が高いことがわかりました。

こうした影響と対応について葛野先生は、次の二点を強調されました。

まず、報恩講法要の中止・延期が少ないという結果は、法要を営む時期と新型コロナ感染症の感染状況との関連が考えられますが、寺院関係者の多くが「報恩講法要だけは勤めたい」という意識が強かったと考える必要性があるということです。

次に、各寺院では強い危機感を背景に安心・安全を確保するための対応を行っていることがわかったことです。しかし、新型コロナ感染症が完全には収束しておらず、ワクチン接種状況の進捗度合いといった社会的状況と同時に、過疎地と都市部の寺院や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されている地域と発出されていない地域とにおける寺院活動への影響の度合いなどを継続的に調査していかなければなりません。

三、念仏者・真宗寺院の役割

アンケート調査では、自由記述の設問として、「新型コロナ感染症の影響下で宗教者・仏教者・念仏者として伝えるべきこと」、「新型コロナ感染症の影響への予感」の二点を尋ねており、両設問への記述を葛野先生がまとめられ以下の点を提示されました。

第一に、「平生からの教え」と分類される回答です。これは、新型コロナ感染症が流行したから特別なことを仏教者、念仏者が伝えようとするのではなく、「伝えること」「伝えようとすること」は変わらないということです。では、その「伝えようとすること」が何かといえば、「いのちの尊さ／はかなさ／大切さ」「生きる意味」、あるいは、「阿弥陀さまの慈悲」「摂取不捨の教え」などの回答が多くなっています。また、このことに関連して「心に寄り添う」ことの重要性を指摘する回答が多くあったことが注目されます。この点について葛野先生は、阪神・淡路大震災、それから東日本大震災などの経験は、仏教者、念仏者にとって「寄り添う」ことの重要性を再認識させるものであったため、この新型コロナ感染症流行下においても、不安、孤独を感じている方に「寄り添う」ことが重要であると多くの方が回答されたのだと推考されました。

第二に、先の「平生の教え」に関連して注目されるのが、「諸行無常」「愛別離苦」「縁起」などの仏教の基本的な教えを示す専門用語を用いることが避けられる傾向があったということです。これについて葛野先生は、新型コロナ感染症によって、有縁の方を亡くされたなどの辛く、厳しい状況の方々を前にして「諸行無常」などの現実を端的に説き示す言葉

を伝えることが避けられたのではないかと考えられ、このことから、やはり説き方、伝え方の重要性は強調されなければならないと述べられました。

第三には、寺院護持への不安です。新型コロナ感染症への対応としてオンラインの積極的な活用といった肯定的な側面がある一方で、仮に新型コロナ感染症が収束したとしても、その後、寺院での法要にご門徒たちが集まってくれるのだろうか。あるいは、ご門徒をはじめとする人びとの寺院や仏事に対する意識が希薄化してしまうのではないかという不安の声が回答に多くありました。これに対し葛野先生は、オンラインでの対応が難しい寺院はどのように対応すべきかといった重要な課題を指摘しながら、やはり新型コロナ感染症は「新たな問題」を引き起こしたと同時に、「これまで寺院が抱えていた問題が顕在化した」といえる側面が大きいこと、加えて、現場の住職をはじめとする寺院関係者の方々の危機意識は切迫していると述べられました。また、このことに関連して、法要や葬送儀礼などを各寺院関係者はそれぞれ情報を集め対応されていたが、宗派としてのガイドラインの提示、あるいは各地域の直轄寺院、直属寺院などを中心とする新型コロナ感染症対応モデルの提示といったことを求める回答があったこともあわせて述べられました。

第四には、「正しい情報と正しい行動」です。先ほどのガイドラインということも関わりますが、注目すべきは新型コロナ感染症にともなう「差別／ハラスメント」への回答が多くあったことです。これについて葛野先生は、差別問題に関わる宗派の長い活動が背景にあるからこそ、差別などに関わる回答が多くあったのではないかと述べられました。

四．全体討議

●オンラインのメリット／デメリット

第八回六条円卓会議参加者は、日頃から寺院護持活動、教育活動などに従事している方々が多かったため、オンラインを使用したメリット以上にデメリットを指摘する意見が多く出されました。

デメリットの一つとして挙げられたのが、オンラインを使用するための環境です。例えば、インターネット接続環境が整っていない、パソコンを家族で共用している、若年層のお子さんがいらっしゃるといった家族構成、あるいは住宅事情からオンラインをゆっくり閲覧することができない、といったことです。

この環境の問題を前提として、より重視されたデメリットが「体感／共感」という言葉を中心に指摘されました。寺院での法要を配信することは、病院や施設

に入られているなどの理由から寺院にお参りできない方々が法要にご参拝できるメリットがありますが、ご本尊を前に、住職や門信徒の皆さんとともに読経するという体験そのもの、また、そうした体験に基づく宗教的感情や感覚は醸成されにくいということです。このデメリットは、たとえば宗門における得度習礼・教師教修での勤式の講義をオンラインでどのように行うのかという課題にも関わりますが、全体討議では、メリット／デメリットを踏まえた上で今後オンラインをどのように活用するべきかを議論していくことの重要性が指摘されました。

「新型コロナ感染症が収束すれば」「新型コロナ感染症が流行する前のように」と発言されることがあります。誰しもが「流行前」の生活に戻ることを求めることは当然だといえますが、「完全に戻る」ことはありえません。新型コロナ感染症の流行によってオンラインがあらゆる場面で用いられるようになったといえますが、新型コロナ感染症が収束した後にはオンラインは用いられなくなるということは考えられません。つまり、これからは寺院活動を含むあらゆる場面で「オンラインを用いることが当たり前」になるということです。それと同時に、オンラインのデメリットを前提としながら「寺院活動におけるオンラインの活用」を考えていかなければならないと強調されました。

●映像と音声

「寺院活動におけるオンラインの活用」に関して注目したいのは、映像ではなく音声の重要性が指摘されたことです。オンラインではパソコン画面等を介して対面できるなど視覚的な効果が高く、また、３Ｄ技術をはじめとして、今後技術が進展することで、デメリットと考えられている「体感／共感」を補う可能性は高く存在します。しかしながら、寺院活動の中心の一つである「教化」という場面、すなわち、法要、法話などを伝える場面では、映像などを作り込んで、さまざまな「情報」を詰め込んで伝えるのではなく、「音声のみ」という伝え方が逆に効果的になることもあるのではないかという提言です。

こうした議論は、六条円卓会議と同テーマで開催した第九回「宗門教学会議」（『宗報』二〇二一年八月号）において、コミュニケーションを発信者が受信者に伝える一方向的な伝達（伝達モード）と、発信者と受信者との間で伝える内容が生成してくる伝達（生成モード）とにわけられていたことと関連するということが全体討議では指摘され、「オンラインにおけるコミュニケーション」と「オンラインにおいていかにみ教えを伝えるか」とが関わる論点として提示されました。

なお、「情報」に関して、オンライン

で法要などを発信していく際や、YouTube などで法話を不特定多数の対象に無限定に開示し、インターネット上に残し続けていく際には、「個人情報の漏洩」をはじめとする「情報公開」に関する基礎的な知識が必要であることも強調されました。

五. まとめにかえて

第八回六条円卓会議では、新型コロナ感染症がもたらした影響の中でも、特に「新型コロナ感染症の寺院活動への影響」が議論の中心となりました。そして、特徴的なことは、その「影響」が「僧侶や寺院が伝えることは何か」「これまで僧侶や寺院が伝えてきたことをオンラインで伝えられるのか」といった問いのもとで議論されたことです。このことは、これまで僧侶や寺院が行ってきた「伝える」ということには、読経する声や鐘などだけでなく、門信徒同士の話し声、寺院を取り巻く騒音も含めた「音」、線香やお斎などの「香り」、本尊を中心に仏華や供物で荘厳され、人びとが寄り集まって形成される「空間」、それから例えば寺院に向かう道中に彼岸花や桜などを見かけた際や、朝晩の冷え込みから報恩講の時期を感じるといった季節感、など多様な要素が関わっていることから、すべてをオンラインで補うことが不可能だということを再認識させられるものでした。このことは、「新型コロナ感染症がもたらした変化」への対応が必然的に、「「伝える伝道」から「伝わる伝道」へと本質的に転換していく必要」（親鸞聖人御誕生八五〇年・立教開宗八〇〇年慶讃法要「趣意書」付帯事項）を生み出しているともいえます。

こうしたことを前提とし、新型コロナ感染症の影響は、社会、人びと、寺院活動など多方面に今後どのように起こってくるのか、がはっきりとわからないことをあわせ考えるならば、現段階ですでに生じている課題をまとめ、対応していくことと同時に、龍谷大学大学院実践真宗学科の院生を中心とした「COVID-19影響アンケート調査研究チーム」が追加調査を行ったように、調査・研究と、それらをもとにした議論が継続されていかなければならないといえます。総合研究所においても、こうした課題を認識しながら、研究を進めていきたいと考えています。

（総合研究所　教団総合研究室）